



日本政府は、中米・コスタリカに学べ！

安倍首相は、黒川東京検事長の定年延長を図ろうとしたが失敗した。新聞記者との賭け麻雀が報じられて自ら辞任した。その前に弁護士界、著名人、芸能人等のみならず、検事総長OBからも政治的介入といえる恣意的人事には反対、3権分立の精神に反する、と声があがり、今国会成立を断念した。しかし、今やることは、そんな

ことではないはずだ。グローバル化によるコロナ禍で職が危い中小企業、商店、勤労国民への手厚い休業補償、失業者、学生への給付金の支給であり、一番肝心なことはコロナの根元を絶つワクチンの開発ではないか。

アメリカのポンコツ戦闘機F35 1機110億円を147機爆買いその額は6兆2000億円にもものぼるといふ。その金を補償、給付、ワクチン開発へ回したらどうか。北アメリカ大陸と南アメリカ大陸を結ぶ中米にコスタリカという小さな国があるのを、存じだろうか。

この国はいち早くコロナ感染拡大抑止に成功している。5月9日時点で感染者は780人、死者は6人と少ない。隣国のパナマは感染者8000人以上、死者が200人以上となっているのは対照的だ。

なぜか。1949年施行のコスタリカ憲法は軍隊を廃止したのだ。軍備よりも保健や教育分野に多くの国家予算をつぎ込み国民の90%以上が医療保険に加入しており、無保険者への感染検査も実施している。「われわれの最良のワクチンは、規律正しく教育のある国民と強固な保険制度だ。軍に投資せず、保健や年金、教育に多くの予算を費やしたことが非常に重要だった」と元医学部長が語っている。非武装・中立が国是なのだ。日本政府もコスタリカに学んできたらどうかと思う。

『月刊まなぶ』編集長

高原

敏朗